　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

○○○○建設事業における入札参加資格の提出について

　　　　　　年度民間社会福祉施設の整備にあたり、理事会において下記のとおり入札参加資格を

　　　決定しましたので関係書類を添えてお届けします。

記

　　　　１．入札方法

　　　　２．入札参加資格

　　　　　(1) 形態

(2) 等級

(3)　建設業の許可

(4)　市入札参加資格

(5)　経営事項審査　　　　Ｐ点　　　、Ｙ点　　　以上

(6)　施工実績

　　　　３．理事会の議決　　　 　年 　月 　日　 第　　回理事会にて承認

　　　　４．添付資料

　　　　　　(ｱ) 理事会の議事録（写)

　　　　　　(ｲ) 公告事項（写）

(ｳ) 贈与契約書（写）

(ｴ) 寄附予定者全員の寄附が全額履行されたことを証する書類（写）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式２）

|  |
| --- |
| □　　一般競争入札参加資格審査申請書  　　　　　　　　　□　　公募型指名競争入札参加申請書  　　　　　　　　　□　　指名競争入札参加申請書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　月 　日  　　社会福祉法人  　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　【申請者】　　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者または受任者名　　　　　　　　　　　印  　　　下記工事に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請します。  　　　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。  記    　　　　１．公告または公表の日付　　　 　年 　月 　日付  　　　　２．工事名  　　　　３．連絡先　　　　所　属  　　　　　　　　　　　　　氏　名  　　　　　　　　　　　　　電　話  　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ  　　　　４．神戸市一般・指名競争入札参加資格認定通知書（工事請負）のハガキに記載された  　　　　　業者番号（特定建設工事共同企業体の場合は、構成員の業者番号と出資比率を列記すること） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施 工 実 績 調 書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　月 　日  　　社会福祉法人  　　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　 　　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者または受任者名  　　　次のとおり、公告事項文に明示された工事を施工しておりますので、その内容が確認でき  　　る書類とともに届け出ます。  　　　なお、この届出書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。 | | | |
| 工 事 名 |  | 工 事 名 |  |
| 発 注 者 |  | 発 注 者 |  |
| 工事場所 |  | 工事場所 |  |
| 請負金額 |  | 請負金額 |  |
| 工　　期 |  | 工　　期 |  |
| 受注形態 | 単体／共同企業体（出資比率　　％） | 受注形態 | 単体／共同企業体（出資比率　　％） |
| 施工内容等 | | 施工内容等 | |
|  | |  | |

　　添付書類は原則として、ＣＯＲＩＮＳ工事カルテの竣工時登録データ一式によること。

　　ＣＯＲＩＮＳ工事カルテだけでは上記工事実績が確認できない場合は、設計図書、工事内訳明細書、

　位置図、平面図等の写しを追加すること。

　　ＣＯＲＩＮＳ工事カルテがない場合は、契約書の写し及び設計図書、工事内訳明細書、位置図、平

　面図等の写しによること。

　（様式４）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主任技術者・監理技術者設置予定届  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　月 　日  　　社会福祉法人  　　　　　　　　　　　　様  　　　　　　　　　　　　　 　　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者または受任者名  　　　本工事に設置予定の主任技術者または監理技術者として次のとおり届け出ます。 | | | | | |
| 設置予定者 | |  | | | 年　 月 　日 生  年　 月 　日 入社 |
| 現住所 | |  | | | |
| 最終学歴 | |  | | | 年 　月 　日（卒業・中退） |
| 法令等による  資格・免許 | |  | | | 年　 月 　日 取得 |
| 監理技術者資格者証 | | 交付番号（　　　　　　　　　　　　　　　）監理技術者資格者証を有する場合。 | | | |
| 工　事　経　歴 | | | | | |
| 工 事 名 |  | | 工 事 名 |  | |
| 発 注 者 |  | | 発 注 者 |  | |
| 工事場所 |  | | 工事場所 |  | |
| 請負金額 |  | | 請負金額 |  | |
| 工　　期 |  | | 工　　期 |  | |
| 受注形態 | 単体／共同企業体（出資比率　　％） | | 受注形態 | 単体／共同企業体（出資比率　　％） | |
| 施工内容等 | | | 施工内容等 | | |
|  | | |  | | |
| 公告事項文に明示された工事を施工しておりますので、契約書の写し、施工内容が記載された  　設計書等の写し及び施工体制が記載された施工体制台帳等の写しを届け出るとともに、上記のと  　おり相違ないことを確認します。  　　　　　 年 　月 　日  　 主任技術者・監理技術者　氏名 | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

○○○○建設事業における工事請負入札参加業者の決定について

　　　　　年度民間社会福祉施設の整備にあたり、理事会で審査した結果、下記のとおり

　　入札参加業者が決定しました。ついては、入札参加業者への決定通知を行うにあたり関係

　　書類を添えて届け出ます。

記

　　　　１．入札方法　　　　下記の○○社による○○競争入札を実施

　　　　２．入札予定日　　　 　年 　月 　日（　）

　　　　３．工事請負入札参加業者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加者名 | | 所在地 | 適・不適の別及び不適合の理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |

　　　　４．設計業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 住　所 |  |

　　　　５．理事会の議決　　　 　年 　月 　日 　第　　回理事会にて承認

　　　　６．添付資料

　　　　　　(ｱ) 応募にあたっての関係資料（写）

(ｲ) 理事会の議事録（写)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式６）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

○○○○建設事業における開札結果について

　　　　　年度民間社会福祉施設の整備にあたり、入札を実施した結果、下記のとおり

　　決定しましたので関係種類を添えて報告いたします。

記

　　　　１．入札方法　　　　下記の○○社による○○競争入札を実施

　　　　２．入札日　　　　　 　年 　月 　日（　） ○○時○○分 ～ ○○時○○分

　　　　３．入札場所

　　　　４．入札予定価格　　　　　　　　　　　　　円

　　　　５．入札状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札参加者名 | | 入札価格 | | |
| 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 |
| ① |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |  |

　　　　６．入札結果及び落札業者名

　　　　　　　(株)○○○○（落札金額　　　　　　　　　　円）

　　　　７．添付資料

(ｱ) 落札業者の役員名簿（写）

(ｲ) 理事会の議事録(写)

　　　　　　上記のとおり入札が適正に執行されたことを確認する。

　　　　　　　　　　　 年　 月　 日

　　　　　　立会員　　社会福祉法人○○○○　　理事 ○ ○ ○ ○　　　理事 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事 ○ ○ ○ ○　　　理事 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　監事 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　神戸市　　　　　　　局　事務職員 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　立会員全員の自筆署名を要す。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式７）

年度　民間社会福祉施設整備事業入札結果

　　掲示開始日： 年 月 日

　　掲示終了日： 年 月　 日 （１４日間）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

1. 工事名
2. 工事場所
3. 設置主体
4. 名称
5. 住所
6. 連絡先担当
7. 電話番号　　　　　　　－　　　　　　－
8. 入札日

　　　　　年　　　月　　　日

1. 入札参加者名
   1. ⑥
   2. ⑦
   3. ⑧
   4. ⑨
   5. ⑩
2. 入札結果及び落札業者名
3. 落札者
4. 落札金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式８）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

○○○○建設事業における工事請負業者について

　　　　　年度民間社会福祉施設の整備にあたり、理事会で審査した結果、下記のとおり

　　工事請負業者が決定しましたので関係種類を添えて報告いたします。

記

　　　　１．決定業者

　　　　　　(ｱ) 業者名

(ｲ) 代表者

(ｳ) 住　所

　　　　２．添付資料

　　　　　　(ｱ) 工事請負業者の概要・役員名簿

(ｲ) 契約書(写)

　　　　　　(ｳ) 下請業者名簿（写）

　　　　　　(ｴ) 履行保証保険契約書（写）

　　　　　　(ｵ) 理事会の議事録(写)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式９）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　○ ○ ○ ○

神戸市民間社会福祉施設整備費等補助事業着工届

　　　　　年 　月 　日付第　 　号で内示のありました 事業を、

　年　 月 　日に着工しましたのでお届けします。

　　※　下欄は記入しないで下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 検  査  欄 | 年　 月　 日  検査員職氏名  　 立会人職氏名 |

※「神戸市民間社会福祉施設整備費等補助金交付要綱」に定める様式第6号を市に提出する場合はこの様式の提出は不要です。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１０）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　理事長　○ ○ ○ ○

工 事 完 成 届

　　　　　○○○○建設事業について、下記のとおり工事が完成しましたので通知いたします。

記

　　　　　　　工 事 名

　　　　　　　工事場所

　　 　契約年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　着手年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　完成年月日　　　　　　　年　　月　　日

※「補助事業検査等補助業務実施要領」に定める様式Ｇ号を市に提出する場合はこの様式の提出は不要です。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　神戸市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

工事代金に関する確認書

　　　　　年度民間社会福祉施設の整備に係る工事については、下記のとおりであることを

　　確認します。

記

　　　　１．補助事業名　　　　　 年度 ～　 年度 社会福祉施設等施設整備費補助事業

　　　　２．工事名

３．工事場所

４．着工年月日　　　　 　年　 月　 日

　　　　５．竣工年月日　　　　　 年　 月　 日

６．最終工事費額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（内消費税　　　　　　　　　　　円 ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１２）

特定建設工事共同企業体認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　月 　日

　　社会福祉法人

　　　　　　　　　　　　　様

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

　 ① 共同企業体代表者

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　 ② 共同企業体構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　 ③ 共同企業体構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　 ④ 共同企業体構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　今般、連帯責任によって、請負工事の共同施工を行うため、

　（商号又は名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表とする

　特定建設工事共同企業体を結成したので、入札参加の認定を受けたく、申請します。

　なお、この申請書のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１２－１）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 社会福祉法人　　　　　　 　　の発注に係る　　　　　　　　　　工事（当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に｢建設工事｣という。）の請負。

(2)　前号に付帯する事業。

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体（以下｢当企業体｣という。）

　と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び存続期限）

第４条　当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後、発注者の承認があるまでは存続するものとする。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（代表者及び構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の代表者及び構成員は、次のとおりとする。

　　　　代表者　　住　　　　所

　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　商号又は名称

（代表者の権限）

第６条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限、自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）及び保証金を請求、受領ならびに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第７条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　出資の割合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第８条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第９条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第10条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　銀行　　　　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第11条　当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第12条　決算の結果、利益を生じた場合には、第７条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第13条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第７条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第15条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第７条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合には、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（工事期間中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第16条　構成員のいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第17条　当企業体が解散した後においても、当該工事に瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第18条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　外　　　社は、以上のとおり　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

　　　 　年 　月 　日

　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

　　　　　　代表者　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　構成員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　構成員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　構成員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１２－２）

委　任　状

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　年 　月 　日

　　社会福祉法人

　　　　　　　　　　　　　様

　　　共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

　　①　共同企業体の構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　②　共同企業体の構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　③　共同企業体の構成員

　　　　　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　私達は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、次の権限を

　委任いたします。

委　任　事　項

　　１　見積及び入札に関する件

　　１　契約締結に関する件

　　１　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件

　　１　その他契約履行に関する一切の件

　　《受任者》　　特定建設工事共同企業体代表者

　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

使 用 印 鑑 届

次の印鑑を使用いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受任者印  氏名 | 使用印鑑 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１３）

|  |
| --- |
| 件名： |

質　疑　回　答　書

提出日時： 　年 　月 　日

回答日時： 　年 　月 　日

　　　　　　　（申請書記載のＦＡＸに送信します。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 図面  番号 | 仕様書  番　号 | 質　　　問 | 回　　　答 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）・この質疑回答は仕様書の追補とみなす。

　　　・回答書は優先順位第一位となるため、質問の有無にかかわらず必ず受け取ること。

|  |
| --- |
| 業者名： |

《参考》 　年 　月 　日

公　 告（例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　社会福祉法人 ○ ○ ○ ○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 理事長　○ ○ ○ ○

　　下記の入札に付する事項の公告及び工事名に掲げる工事の入札等については、関係法令及び神戸市

　の公共工事における手続きに準拠した取り扱いとするほか、この公告事項によるものとします。

　１．入札に付する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 入札方法 | 一般競争入札または公募型指名競争入札 |
| 設置主体（発注者） | 社会福祉法人○○○○会 |
| 公告日 | 年 　月 　日、新聞誌上及び法人事務所において公告 |
| 工事名 | 特別養護老人ホーム（仮称）○○○○建設工事 |
| 工事場所 | 神戸市○○区○○町○○丁目○○番 |
| 完成期限 | 年 　月 　日 |
| 工事概要 | 構造　　鉄筋コンクリート造　○階建（一部鉄骨造）　ほか附属施設○棟  規模　　建築面積　　　　㎡（附属施設を含む）  　　　　延床面積　　　　㎡（附属施設を含む） |
| 前金払の有無 | 無・有 【当該年度の出来高予定額の４割以内（中間前払金は２割以内）の額を支払う。】 |

　２．入札に参加する者に必要な資格

|  |  |
| --- | --- |
| 形態 | 単独企業または共同企業体 |
| 等級 | 建築一般○等級　※要件とする場合は、申請受付期間の終了日において有効な市で設定したもの。 |
| 建設業の許可 | ○○工事業に係る○○建設業の許可（下請契約の合計金額が4,000万円（建築の場合は6,000万円）以上になる場合は特定建設業の許可を要す） |
| 神戸市入札参加資格 | 入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日及び落札決定の日において有効な神戸市工事請負競争入札参加資格を有すること。 |
| 経営事項審査の結果 | ○○○○点 　※ 要件とする場合は、審査基準日から１年７月を経過していないもの。 |
| 施工実績 | 過去に元請として、○○工事の施工実績があること。  ただし、補修工事及び現在工事中の工事に係るものを除く。  また、共同企業体の構成員として施工したものは、出資比率が１００分の２０  以上であるものに限り実績に含める。 |
| その他 | (1)地方自治体施行令167条の4第1項に定める要件に該当しない者。  (2)法人の役員等又はその配偶者若しくは三親等以内の親族、その他各役員等と社会福祉法施行規則で定める特殊関係者が役員に就いている等、特別の利害関係を有しないこと。  (3)過去に、社会福祉施設等の建設に伴う不正行為またはこれに類する行為等に関与していないこと。 |

３．入札参加資格の審査の申請方法

|  |  |
| --- | --- |
| 受付期間 | 年 　月 　日（　）～ 　年 　月 　日（　） |
| 提出書類 | (1) 入札参加資格審査申請書（様式２号）  (2) 経営事項審査結果通知書（写）  (3) 施工実績調書（様式３）  (4) 主任技術者・監理技術者設置予定届（様式４）  (5) 施工実績調書の内容が確認できる書類  (6) 神戸市入札参加資格番号認定通知（写）  (7) その他（共同企業体の場合は、様式12、12－１、12－２）  ※ 書類の作成に係る費用の負担、申請書類の返還の有無、入札保証金、虚偽記載についての取り消し等 |

　４．入札参加資格の審査の結果の通知日

|  |  |
| --- | --- |
| 通知日 | 年 　月 　日（　）頃 |

　５．入札日等

|  |  |
| --- | --- |
| 入札日時・場所 | 年 　月 　日（　）○○時・神戸市○○区○○町○○ |

６．開札日等

|  |  |
| --- | --- |
| 開札日時・場所 | 年 　月 　日（　）○○時・神戸市○○区○○町○○ |

　７．その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 随意契約の適用 | 無・有 | 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と  随意契約により締結する予定の有無。 |
| 照会先 | 社会福祉法人○○○○　電話○○○－○○○○　担当：○○、○○ | |
| その他 | 記載のない事項については、神戸市の入札説明書等に準ずる。 | |